



戦闘機生産中断による 生産技術基盤への影響について



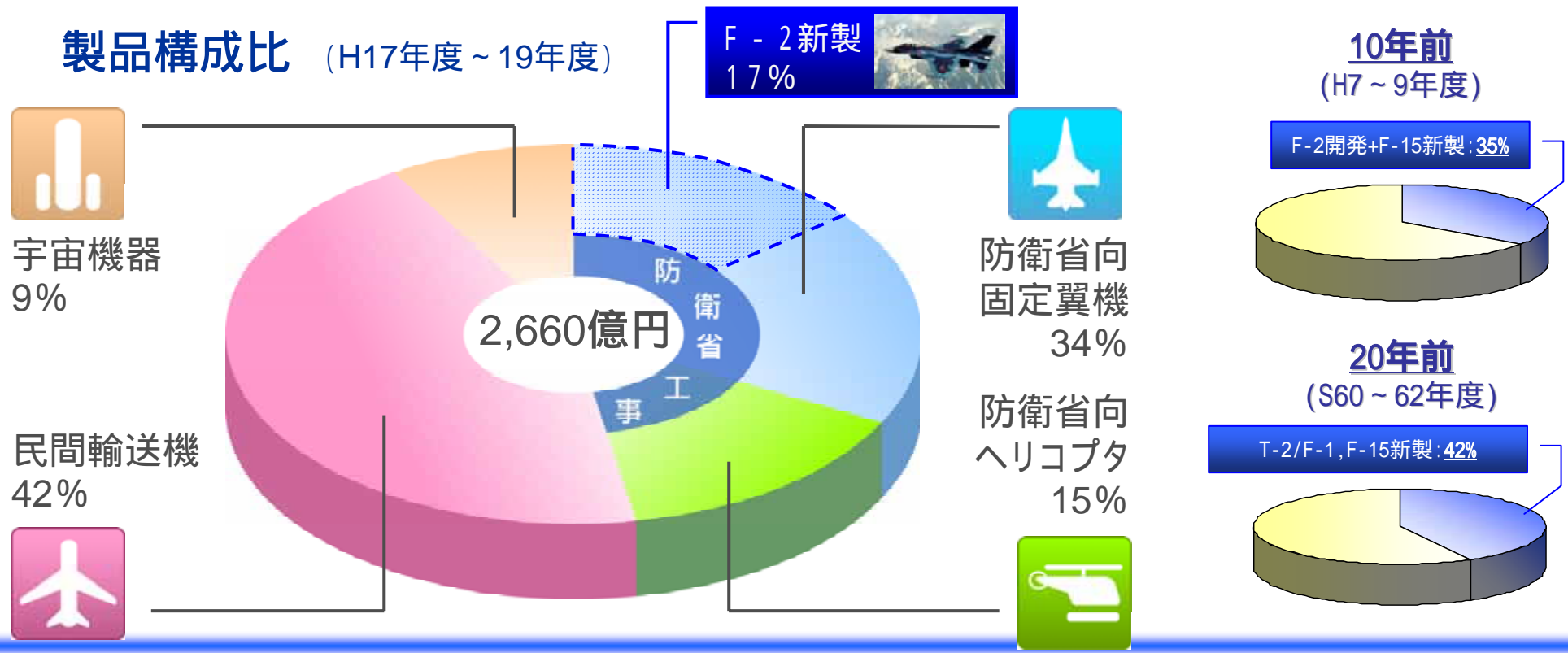
平成21年6月

社団法人 日本航空宇宙工業会

プライムメーカーにおける戦闘機事業の位置付け

1. 事業構成(現状)

- (1) プライムメーカー担当事業所の売上のうち、防衛省工事は49%。
- (2) 防衛省工事の内訳は、固定翼が34%、回転翼が15%。
- (3) F-2新製は固定翼の半分の17%。
- (4) 戦闘機開発/新製事業の割合は、近年著しく低下。



2. 戦闘機生産中断による技術部門への影響

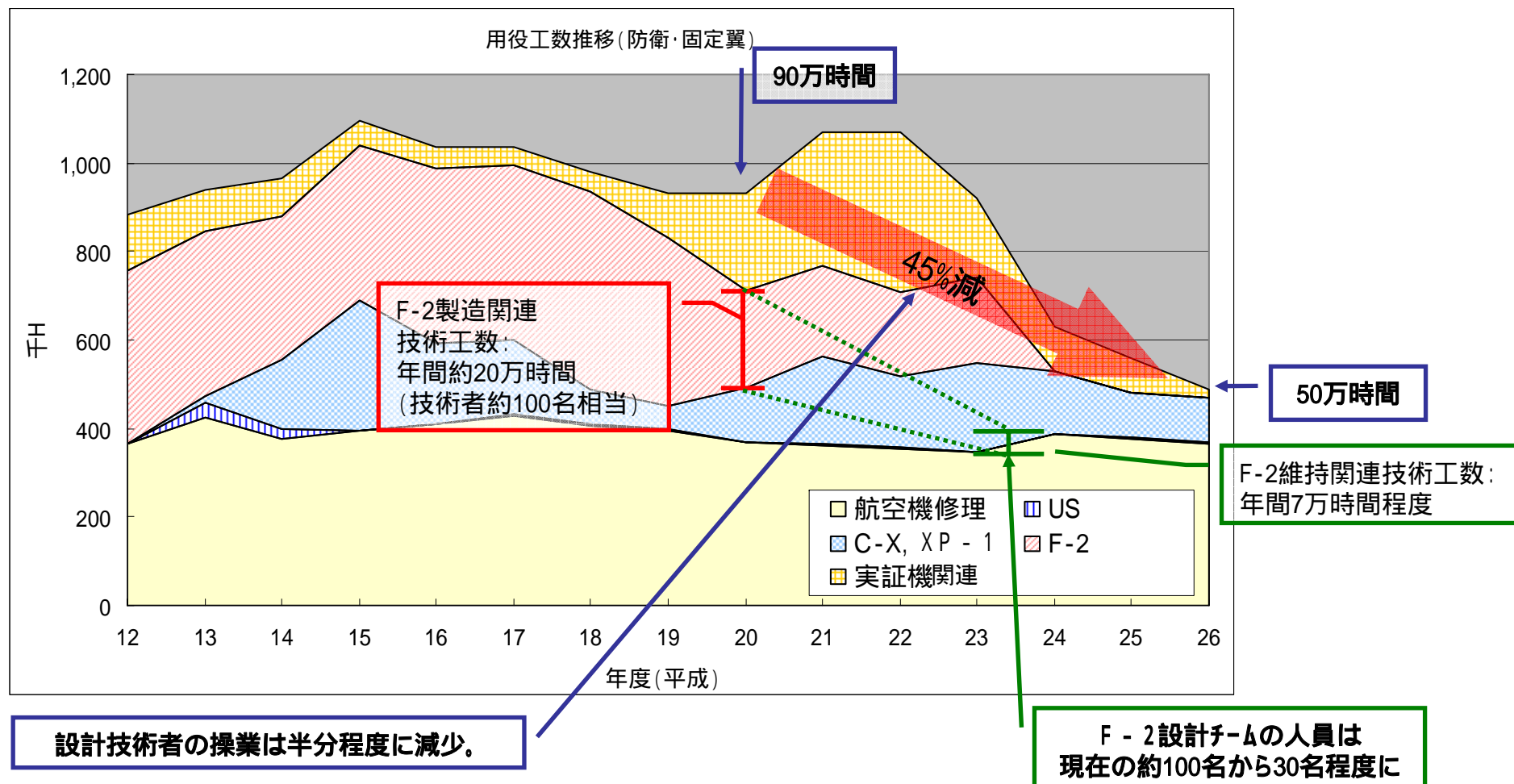
- (1) F - 2新製に関わる技術作業は年間20万工数強(技術者約100名相当)。
- (2) 新製終了後のF - 2維持関連契約技術費は7万工数程度(約30名相当)と予想。
- (3) 更に、実証機事業が終了する26年度以降の技術操業度は、防衛固定翼全体で50万工数程度に落ち込む見通し。
(H20年度(約90万工数)から45%減。)

F - 2新製終了後、現状の技術部陣容維持は不可能。
(F - 2の操業が低下しながら、現人員を維持した場合、技術部レートが約3割上昇…事業所経営面で危機的状況。)

更に、実証機終了時には現状の技術者の約4割を配置転換要。
(現状約500名 300名弱)

…一旦配置転換をした場合、殆どの技術者は防衛事業へ復帰させることが叶わず、将来の戦闘機事業にとって危機的状況。

技術工数への影響

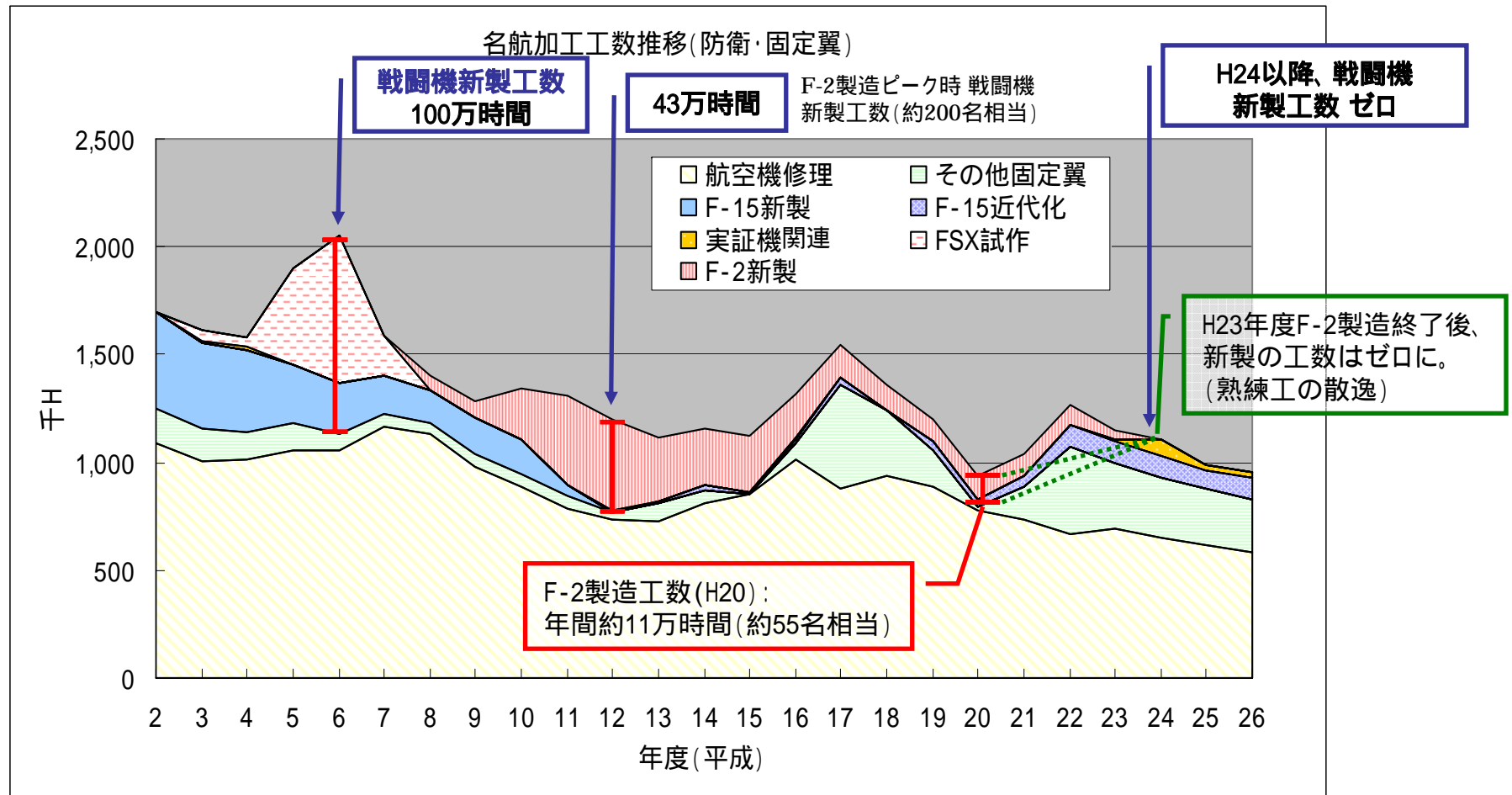


3. 戦闘機生産中断による製造部門への影響

- (1) F - 2新製に関わる製造工数はH20年度で約11万工数。
(防衛固定翼関連製造工数の約10%。)
- (2) F - 2新製終了後、工数見合い約50名の配置転換が必要。
(戦闘機新製を経験した人材の散逸)
- (3) 仮に新製経験者を優先的に防衛事業に残したとしても、新たな熟練工を育成する場としての戦闘機新製が無ければ、現在の熟練工の退職と共に現場の力は衰退。
(熟練工育成には20年以上の戦闘機生産継続が必要。)

戦闘機生産が中断されれば、将来の生産再開は極めて困難
(従来のスケジュール・コスト・品質の維持は不可能)

製造工数への影響



4. 基幹技術者・熟練作業者の散逸により、以下の影響が懸念される。

(1) 技術質問対応(不適合原因究明等)能力の低下

- ✓ 年間約1500件/1機種の技術質問対応、とりわけ可動率への影響が大きい約80件の即日対応の実績
基盤喪失により、対応時間の長期化、または対応不能に

(2) 大規模・複雑修理への対応能力の低下

- ✓ 定期修理では触れない永久結合部位の取り外し、再結合等、新製の技能が失われれば、修理に対応できないケースが発生。

(3) 部品供給能力の低下

- ✓ 部品入手期間長期化
- ✓ F-4のような長期運用が不可能に 早期退役・機種更新でコスト負担増加

結果として、海外依存による自主・自律性の喪失、コストの増大、可動率の低下が懸念される。